【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月26日
【事業年度】	第59期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　辻井 元
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
連結会計年度		平成19年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	平成20年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日	平成21年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	平成22年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	平成23年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(百万円)	319,765	309,283	275,666	304,405	271,650
経常利益	(百万円)	8,124	5,619	2,035	5,665	3,391
当期純利益 又は当期純損失（△）	(百万円)	7,360	391	△4,231	1,430	△1,849
包括利益	(百万円)	―	―	―	△306	△2,826
純資産額	(百万円)	50,397	41,210	37,507	36,733	33,369
総資産額	(百万円)	126,844	120,054	125,443	113,605	131,526
１株当たり純資産額	(円)	1,916.98	1,545.33	1,406.69	1,350.90	1,190.65
１株当たり当期純利益 又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	306.51	16.30	△176.21	59.58	△77.00
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.3	30.9	26.9	28.6	21.7
自己資本利益率	(%)	16.7	0.9	―	4.3	―
株価収益率	(倍)	3.1	30.5	―	11.3	―
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,329	13,224	14,989	18,083	9,555
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,870	△26,000	△12,555	△9,781	△11,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,715	15,336	△2,764	△1,901	△2,052
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,734	4,835	4,796	10,705	6,078
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	6,872 (1,133)	6,877 (1,256)	6,569 (773)	6,943 (1,351)	7,484 (1,868)

（注）１ 売上高には、消費税等を含めておりません。

２ 第55期、第56期及び第58期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第59期については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３ 第57期及び第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

４ 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
事業年度		平成19年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	226,575	212,556	198,597	207,868	175,934
経常利益	(百万円)	3,326	231	2,052	1,873	2,338
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	4,961	△3,489	△2,007	608	△44
資本金	(百万円)	3,685	3,685	3,685	3,685	3,685
発行済株式総数	(株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額	(百万円)	33,265	28,905	26,381	26,438	25,894
総資産額	(百万円)	88,346	85,094	88,958	76,809	99,351
１株当たり純資産額	(円)	1,385.28	1,203.69	1,098.61	1,100.98	1,078.33
１株当たり配当額(内、１株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	206.62	△145.33	△83.60	25.32	△1.85
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.7	34.0	29.7	34.4	26.1
自己資本利益率	(%)	15.0	―	―	2.3	―
株価収益率	(倍)	4.6	―	―	26.7	―
配当性向	(%)	14.5	―	―	79.0	―
従業員数(外、平均臨時雇用人員)	(人)	2,324 (572)	2,323 (491)	2,412 (173)	2,353 (138)	2,294 (146)

（注）１ 売上高には、消費税等を含めておりません。

２ 第55期及び第58期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期、第57期及び第59期については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３ 第56期、第57期及び第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

４ 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年４月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年８月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年５月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年９月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和47年８月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合弁により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年２月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年８月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年７月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年６月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年８月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年１月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
６月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年１月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成６年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成８年５月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
６月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
６月	英国に現地法人数社との合弁によりユー ワイ ティー リミテッドを設立。
平成９年１月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
５月	埼玉県狭山市に本社を移転。
９月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合弁によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年１月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年９月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年４月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
８月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の国内子会社である株式会社ウエムラテック及び海外子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年７月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合弁によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
平成18年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
平成20年４月	三重県員弁郡東員町に当社グループ出資により株式会社ワイジーテック(現 連結子会社)を設立。
４月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	インドのゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(現 連結子会社)が操業を開始。
平成21年９月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(現 連結子会社)を設立。
平成24年２月	メキシコにヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(現 連結子会社)を設立。
４月	埼玉県狭山市に埼玉研究所を開設。
５月	インドネシアにピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアを設立。

3【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社１社、子会社18社及び関連会社２社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(日本)
当社は自動車及び自動車部品等を製造し、子会社である合志技研工業株式会社、株式会社ウエムラテック及び株式会社ワイジーテックが自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

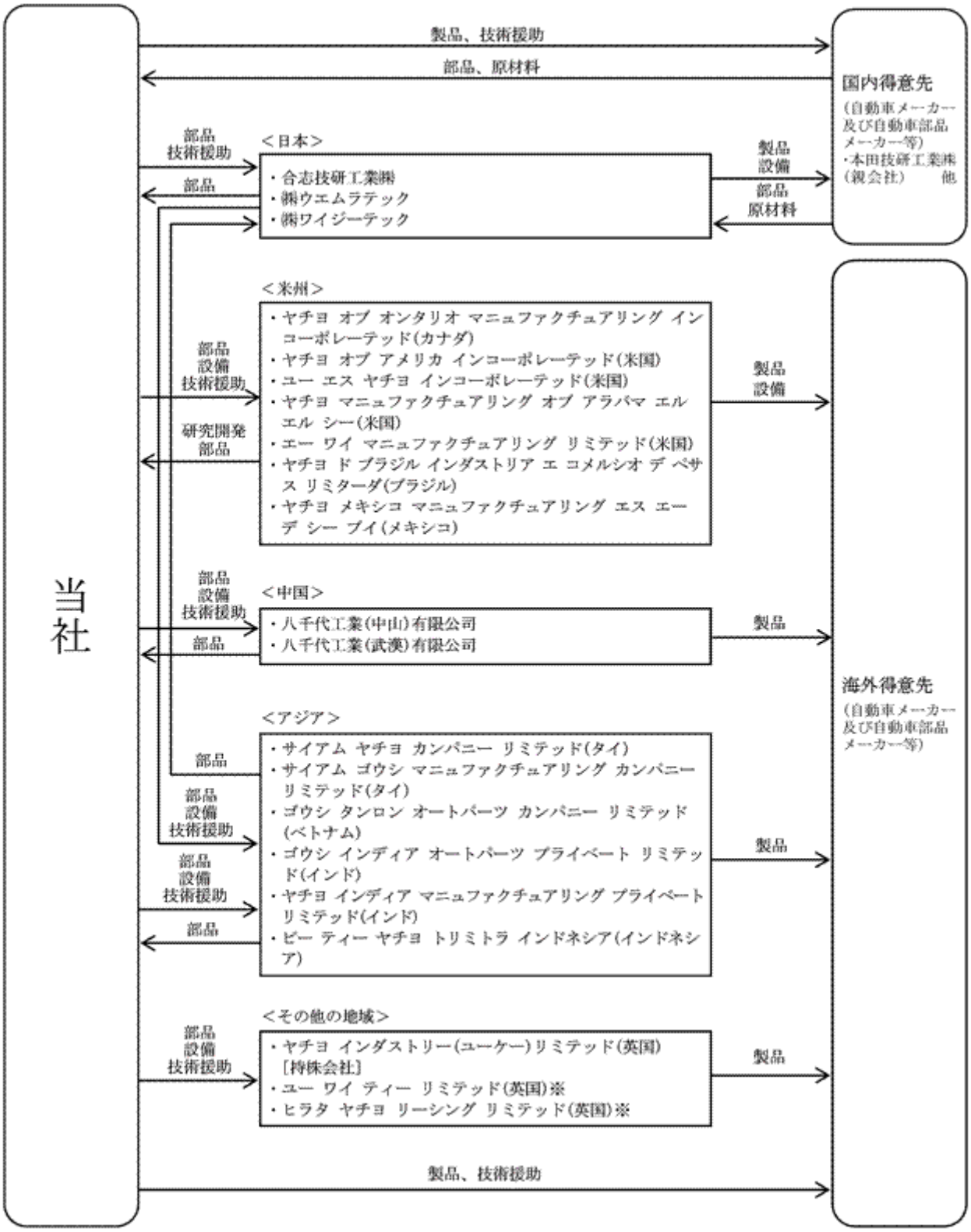
(米州)
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)及びヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(中国)
八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(アジア)
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)が自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(その他の地域)
関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は以下のとおりであります
無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社
2 ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイは、平成24年２月に設立され、現在、操業準備中であります。
3 ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年４月に設立され、現在、操業準備中であります。
4 ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアは、平成24年５月に設立され、現在、操業準備中であります。

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	―	50.5 (0.1)	無	―	当社の製品の販売先及び原材料の購入先。	当社より土地・構築物等を賃借している。	有価証券報告書の提出会社

(注) 議決権の被所有割合欄の( )内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
合志技研工業株式会社	熊本県合志市	百万円 500	自動車部品の製造及び販売	52.4	―	有	―	当社が自動車部品を仕入れている。 当社より技術援助を受けている。	―	特定子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町	百万円 100	自動車部品の製造及び販売	100.0 (100.0) (注２)	―	無	―	―	―	―
株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町	百万円 490	自動車部品の製造及び販売	100.0 (30.0) (注２)	―	有	―	当社が自動車部品を仕入れている。 当社より自動車部品を購入し、技術援助を受けている。	当社より土地・建物を賃借している。	特定子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 パリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の製造及び販売	100.0	―	有	―	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	―	特定子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	統括会社 研究開発	100.0	―	有	当社より債務保証を受けている。	当社製品を研究開発している。	―	特定子会社
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 (100.0) (注３)	―	有	―	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	―	特定子会社
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 18,830	自動車部品の製造及び販売	100.0 (100.0) (注４)	―	有	―	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	―	特定子会社
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の製造及び販売	100.0 (100.0) (注５)	―	有	―	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	―	特定子会社
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ	ブラジル サンパウロ州 リメイラ	千ブラジルレアル 40,500	自動車部品の製造及び販売	75.0	―	有	当社より債務保証を受けている。	当社が自動車部品を仕入れている。 当社より製造設備を購入し、技術援助を受けている。	―	特定子会社
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (注６)	メキシコ グアナファト州 セラヤ	千メキシコペソ 38,316	自動車部品の製造及び販売	100.0 (0.0) (注５)	―	有	―	―	―	―
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	―	有	―	当社が自動車部品を仕入れている。 当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	―	特定子会社
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	―	有	―	当社が自動車部品を仕入れている。 当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	―	特定子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンブリ県 シーマハポート	千タイバーツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	―	有	―	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	―	特定子会社
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ ラヨン県 プルックデン	千タイバーツ 180,000	自動車部品の製造及び販売	75.0 (75.0) (注２)	―	無	―	当社が自動車部品を仕入れている。	―	特定子会社
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の製造及び販売	55.0 (55.0) (注２)	―	無	―	―	―	特定子会社
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州 バウル	千インドルピー 274,972	自動車部品の製造及び販売	100.0 (99.9) (注２)	―	有	―	―	―	特定子会社
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド (注７)	インド ラジャスタン州 クシケラ	千インドルピー 650,000	自動車部品の製造及び販売	80.0 (0.0) (注２)	―	有	当社より債務保証を受けている。	―	―	特定子会社
ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	―	有	―	―	―	特定子会社

（注）１ 議決権の所有割合欄の（ ）内の数字は内数で、間接所有であります。
２ 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。
３ 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。
４ 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドが１%であります。
５ 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。
６ ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイは、平成24年２月に設立され、現在、操業準備中であります。
７ ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年４月に設立され、現在、操業準備中であります。
８ 前連結会計年度に連結子会社であった、株式会社ゴウシテックは、平成23年10月に解散し、平成24年２月に清算結了しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	35.0 (35.0) (注２)	―	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	―	―
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	50.0	―	有	当社より債務保証を受けている。	―	―	―

（注）１ 議決権の所有割合欄の（ ）内の数字は内数で、間接所有であります。
２ 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,894 (231)
米州	1,063 (213)
中国	517 (―)
アジア	3,010 (1,424)
計	7,484 (1,868)

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 従業員数欄の（ ）内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
３ 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
４ 当社において、特別早期退職支援制度を実施し、平成24年３月22日発表のとおり771名の応募がありましたが、退職日が平成24年４月30日のため、上記の従業員数には含めております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	2,294(146)	41.1	18.1	6,835,125

(注) １ 従業員数は就業人員であります。
２ 従業員数欄の（ ）内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
３ 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
４ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
５ 当社において、特別早期退職支援制度を実施し、平成24年３月22日発表のとおり771名の応募がありましたが、退職日が平成24年４月30日のため、上記の従業員数には含めております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。
当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数	八千代工業労働組合	2,207人
	合志技研工業労働組合	312人

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油高などの影響が懸念されるなか、国内の景気は、東日本大震災の影響や円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられ、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかに持ち直しております。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高止まりしているものの、緩やかに回復しております。アジア諸国の景気は、中国やインドでは内需を中心に拡大しておりましたが、そのテンポは緩やかになってきております。タイの景気は洪水の影響から持ち直しつつあります。その他のアジア諸国においても総じて景気は回復してきたものの、このところ足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、Ｓ、Ｅ、Ｄ、Ｂが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点設立に向けた準備に取り組んでまいりました。また、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産への対応を図ってまいりました。

また、経済状況の変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年７月に新工場建設の中止を決定したことに伴い、来期から当社における軽自動車の生産台数が減少することとなったため、新たな仕事創出などで仕事量の確保を行ってまいりましたが、将来的には従業員の職種の転換、勤務地の異動等が考えられることにより、選択肢のひとつとして特別早期退職支援制度を実施し、771名の応募がありました。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う受注の減少などにより、2,716億５千万円と前年度に比べ327億５千５百万円、10.8%の減収となりました。利益につきましては、アジアなどでの二輪部品の増収に伴う利益の増加や、原価改善効果及び減価償却費の減少などはあったものの、自動車部品及び自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、経常利益は、33億９千１百万円と前年度に比べ22億７千３百万円、40.1%の減益となりました。当期純損失は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による当社及び当社連結子会社の操業停止期間中の固定費など６億１百万円を災害による損失として特別損失に計上し、また、特別早期退職支援制度における特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意しており、その結果当社の負担として純額で16億９千６百万円を特別損失に計上したことなどにより、18億４千９百万円と前年度の当期純利益14億３千万円に比べ32億７千９百万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における大幅な受注の減少などにより、売上高は、1,795億２千４百万円と前年度に比べ281億９千３百万円、13.6%の減収となり、経常損失は、減収に伴う利益の減少はあったものの、原価改善効果及び減価償却費の減少などにより、２億５千万円と前年度に比べ３億１千２百万円の改善となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、318億５千３百万円と前年度に比べ54億４千３百万円、14.6%の減収となり、経常損失は、減収に伴う利益の減少や、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（ブラジル）の操業準備費用などにより、13億４千６百万円と前年度に比べ15億４千万円の減益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、173億３千９百万円と前年度に比べ26億２千４百万円、13.1%の減収となり、経常利益は、24億１千３百万円と前年度に比べ３億３千６百万円、12.2%の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）における受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、429億３千２百万円と前年度に比べ35億６百万円、8.9%の増収となりました。経常利益は、増収に伴う利益の増加はあったものの、タイで発生した洪水の影響や、ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（インド）の操業準備費用などにより、30億３百万円と前年度に比べ４億６千６百万円、13.4%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益５億２千４百万円（前年度比87.3%減）、減価償却費93億４千１百万円（前年度比16.2%減）、仕入債務の増加額117億４千４百万円などがあったものの、売上債権の増加額123億３千５百万円、有形固定資産の取得による支出119億４千２百万円（前年度比10.0%増）、短期借入金の純減額14億４千１百万円（前年度比80.2%減）などにより、当連結会計年度末の資金残高は60億７千８百万円となり、前年度に比べ46億２千７百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益５億２千４百万円、減価償却費93億４千１百万円、仕入債務の増加額117億４千４百万円などがあったものの、売上債権の増加額123億３千５百万円などにより、前年度に比べ85億２千７百万円減少し、95億５千５百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出119億４千２百万円などにより、前年度に比べ19億１千７百万円増加し、116億９千９百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額14億４千１百万円などにより、前年度に比べ１億５千万円増加し、20億５千２百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	179,555	△13.6
米州	31,883	△18.3
中国	17,407	△12.9
アジア	42,927	8.9
計	271,774	△11.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	176,485	△13.6	12,357	△19.7
米州	32,202	△13.4	3,147	12.5
中国	17,543	△13.6	1,963	11.6
アジア	43,501	8.7	4,080	16.2
計	269,732	△10.6	21,548	△8.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	179,524	△13.6
米州	31,853	△14.6
中国	17,339	△13.1
アジア	42,932	8.9
計	271,650	△10.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。
3 最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	201,488	66.2	173,313	63.8

3【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は全体として弱い回復が続くと見込まれるものの、原油高や欧州地域の一部の国々における財政先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていることなどにより、世界景気の下振れが懸念されております。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、円高による輸出影響、海外生産シフトの加速などにより生産量の拡大は期待できないものの、海外では、米国市場の回復、中国をはじめとする新興国では堅調な市場拡大が期待されます。一方、世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低価格、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、開発、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年ビジョン」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」と定めました。その達成に向けて、昨年４月からスタートした第11次中期を「変革と仕込みの期」と位置付け、グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のＳＥＤＢ機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に加え、ＩＣＴを最大限に活用し、スピードをもった事業運営を進めてまいります。

※ＩＣＴ…Information and Communication Technology：情報通信技術
（ネットワーク通信による情報・知識の共有）

①主要事業のＳＥＤＢ機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りをさらに強化してまいります。そのひとつとして、部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と、新規事業の参入に向けた製品の研究開発を行う埼玉研究所を設置し、今後は、研究開発部門と生産技術部門が一体となり開発の質とスピードを飛躍的に高め、競争力ある製品の開発を推進してまいります。さらに営業、購買の面では、グローバル展開できる機能の確立と競争力をさらに強化してまいります。

②海外拠点の体質強化及び販路の拡大

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の立上げを目指してまいります。さらに、営業、開発、購買が一体となった体制をグローバルで構築し、地域のニーズにあった魅力ある製品を開発し、販路の拡大を目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③新規事業推進の強化

新規事業への参入にあたり、埼玉研究所内に商品企画部門、販売部門を設置するとともに、生産技術部門も一体となった推進体制の充実を図ってまいります。今後は当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、社会のニーズに応じた事業の構築に向けた準備を加速させてまいります。

④業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化

管理業務の可視化を図り、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいりました。今後は、国内でのさらなる業務効率向上を目指すとともに、海外拠点への水平展開を図ることで、ヤチヨグループ全体の企業体質強化に努めてまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、ＩＣＴスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

⑤ＩＣＴを最大限に活用した事業運営のスピードアップ

スピードをもった事業運営を進めるため、世界中のヤチヨグループでＩＣＴを最大限に活用する体制を構築してまいります。これにより、誰もがどこからでもリアルタイムに問題を把握し、スピーディーな解決に結びつけることを可能とします。また、研究開発部門においては、ライブ映像での情報共有環境をグローバルで構築し、日本の研究開発部門が、海外の開発部門を瞬時にサポートできる体制を整えてまいります。

⑥新工場建設中止にかかる対応

経済状況変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年７月に新工場建設の中止を決定いたしました。当該建設予定地として購入し造成を完了している土地の利用方法及び取得等に要した費用については、本田技研工業株式会社との協議を含めて、当社の経営への影響を最小化する対応を講じております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について
当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の概ね96%は、当社の親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図っていきますが、同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動について
当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティー収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について
当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、現状は有利子負債依存度が26.9%と比較的高い状況にあるため、今後金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて
当社グループは、北米及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合について
当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響について
当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があり、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発や、新規事業への参入を目指し、積極的な研究開発活動を推進しております。
なお、研究開発活動は当社、合志技研工業株式会社及びヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）が行っており、当連結会計年度の研究開発費は40億９千２百万円であります。
また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。
(1) 新型車用の燃料タンクの量産化
(2) 新型車用のサンルーフの量産化
(3) 新型車用の燃料タンクの開発
(4) 新型車用のサンルーフの開発
(5) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム高密度セル担体の開発
(6) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
(7) 新型サンルーフ及び周辺技術の研究と開発
(8) 自動車部品の環境対応技術の研究と開発
(9) アルミ材の半凝固状態でのプレス成形技術の研究と開発
(10) 新規事業参入のための研究と開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産の部）

当連結会計年度における資産合計は、1,315億２千６百万円と前年度に比べ179億２千万円の増加となりました。
増加した要因は、現金及び預金や為替換算レート差による円換算額の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金や未収入金が増加したことなどによるものであります。

（負債の部）

負債合計は、981億５千７百万円と前年度に比べ212億８千５百万円の増加となりました。
増加した要因は、短期借入金や為替換算レート差による円換算額の減少などはあったものの、未払金や支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は、333億６千９百万円と前年度に比べ33億６千４百万円の減少となりました。
減少した要因は、少数株主持分の増加などがあったものの、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油高などの影響が懸念されるなか、国内の景気は、東日本大震災の影響や円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられ、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかに持ち直しております。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高止まりしているものの、緩やかに回復しております。アジア諸国の景気は、中国やインドでは内需を中心に拡大しておりましたが、そのテンポは緩やかになってきております。タイの景気は洪水の影響から持ち直しつつあります。その他のアジア諸国においても総じて景気は回復してきたものの、このところ足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点設立に向けた準備に取り組んでまいりました。また、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産への対応を図ってまいりました。

また、経済状況の変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年７月に新工場建設の中止を決定したことに伴い、来期から当社における軽自動車の生産台数が減少することとなったため、新たな仕事創出などで仕事量の確保を行ってまいりましたが、将来的には従業員の職種の転換、勤務地の異動等が考えられることにより、選択肢のひとつとして特別早期退職支援制度を実施し、771名の応募がありました。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う受注の減少などにより、2,716億５千万円と前年度に比べ327億５千５百万円、10.8%の減収となりました。利益につきましては、アジアなどでの二輪部品の増収に伴う利益の増加や、原価改善効果及び減価償却費の減少などはあったものの、自動車部品及び自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、経常利益は、33億９千１百万円と前年度に比べ22億７千３百万円、40.1%の減益となりました。当期純損失は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による当社及び当社連結子会社の操業停止期間中の固定費など６億１百万円を災害による損失として特別損失に計上し、また、特別早期退職支援制度における特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意しており、その結果当社の負担として純額で16億９千６百万円を特別損失に計上したことなどにより、18億４千９百万円と前年度の当期純利益14億３千万円に比べ32億７千９百万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における大幅な受注の減少などにより、売上高は、1,795億２千４百万円と前年度に比べ281億９千３百万円、13.6%の減収となり、経常損失は、減収に伴う利益の減少はあったものの、原価改善効果及び減価償却費の減少などにより、２億５千万円と前年度に比べ３億１千２百万円の改善となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、318億５千３百万円と前年度に比べ54億４千３百万円、14.6%の減収となり、経常損失は、減収に伴う利益の減少や、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（ブラジル）の操業準備費用などにより、13億４千６百万円と前年度に比べ15億４千万円の減益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、173億３千９百万円と前年度に比べ26億２千４百万円、13.1%の減収となり、経常利益は、24億１千３百万円と前年度に比べ３億３千６百万円、12.2%の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）における受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、429億３千２百万円と前年度に比べ35億６百万円、8.9%の増収となりました。経常利益は、増収に伴う利益の増加はあったものの、タイで発生した洪水の影響や、ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（インド）の操業準備費用などにより、30億３百万円と前年度に比べ４億６千６百万円、13.4%の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益５億２千４百万円（前年度比87.3%減）、減価償却費93億４千１百万円（前年度比16.2%減）、仕入債務の増加額117億４千４百万円などがあったものの、売上債権の増加額123億３千５百万円、有形固定資産の取得による支出119億４千２百万円（前年度比10.0%増）、短期借入金の純減額14億４千１百万円（前年度比80.2%減）などにより、当連結会計年度末の資金残高は60億７千８百万円となり、前年度に比べ46億２千７百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益５億２千４百万円、減価償却費93億４千１百万円、仕入債務の増加額117億４千４百万円などがあったものの、売上債権の増加額123億３千５百万円などにより、前年度に比べ85億２千７百万円減少し、95億５千５百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出119億４千２百万円などにより、前年度に比べ19億１千７百万円増加し、116億９千９百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額14億４千１百万円などにより、前年度に比べ１億５千万円増加し、20億５千２百万円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額114億５千万円の投資を実施しており、そのセグメント別内容は次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の日本における設備投資につきましては、主として新規受注対応、設備更新及び試験装置等を目的として60億５千万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

（米州）

当連結会計年度の米州における設備投資につきましては、主として新規受注対応、設備更新及び新工場建設等を目的として11億２千２百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

（中国）

当連結会計年度の中国における設備投資につきましては、主として能力拡充、建屋拡張等を目的として17億３百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

（アジア）

当連結会計年度のアジアにおける設備投資につきましては、主として新工場建設、新規受注対応及び能力拡充等を目的として25億７千４百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

２【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	417 (42)	日本	生産関連設備 研究開発設備	80,547 <57> [7,526]	1,285	1,610	2,549	303	5,749
四日市製作所 (三重県四日市市)	1,181 (65)	日本	生産関連設備	350,564 <33,860> [27,285]	4,504	3,879	9,297	568	18,249
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	178 (9)	日本	生産関連設備	60,774 [12,894]	575	556	1,038	1,367	3,538
亀山事業所 (三重県亀山市)	147 (7)	日本	生産関連設備	64,091	657	794	1,448	118	3,019
本社 (埼玉県狭山市)	214 (12)	日本	事務管理施設	―	145	3	―	102	252
栃木研究所 (栃木県さくら市)	157 (11)	日本	研究開発設備	19,528	698	316	310	76	1,401

（注）１ 上記中（ ）内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

２ 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。

３ 上記中 [ ] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

４ 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含めておりません。

５ 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

６ 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。

７ 株式会社ワイジーテックへ賃貸している土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。

８ 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	343 (29)	日本	生産関連設備 研究開発設備	108,266	859	863	1,094	420	3,238
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	169 (19)	日本	生産関連設備	73,416	712	263	588	18	1,582
株式会社ワイジーテック (三重県員弁郡東員町)	88 (37)	日本	生産関連設備	23,548	1,181	1,138	804	14	3,137

(注) 1 上記中( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 合志技研工業株式会社へ賃貸している土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。
5 株式会社ウエムラテックには、合志技研工業株式会社からの土地・建物等の賃借物件を含めております。
6 株式会社ワイジーテックには、提出会社からの土地・建物等の賃借物件を含めております。
7 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	302 (81)	米州	生産関連設備	161,316	1,401	1,556	551	34	3,543
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	37 (―)	米州	研究開発設備	43,988	385	191	65	71	713
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリオン)	196 (42)	米州	生産関連設備	164,887	456	698	28	112	1,295
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 スティール)	204 (40)	米州	生産関連設備	156,295	1,194	2,071	10	63	3,340
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	288 (50)	米州	生産関連設備	47,350	295	450	45	483	1,274
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	36 (―)	米州	生産関連設備	55,533	449	630	53	27	1,160
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	319 (―)	中国	生産関連設備	― [50,046]	269	866	―	434	1,571
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	198 (―)	中国	生産関連設備	― [30,600]	447	421	―	139	1,008
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	383 (―)	アジア	生産関連設備	54,002 [3,905]	767	492	137	204	1,601
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルックデン)	982 (563)	アジア	生産関連設備	83,654	354	1,086	298	18	1,758
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	1,452 (192)	アジア	生産関連設備	― [39,452]	402	790	―	23	1,216
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド ハリアナ州 バウル)	181 (669)	アジア	生産関連設備	43,200	409	388	135	10	943
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	12 (―)	アジア	生産関連設備	― [44,045]	―	10	―	1	12

(注) 1 上記中( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記中 [ ] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	495	―	自己資金及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	環境改善、 新規受注対応、 設備更新等
四日市製作所 (三重県四日市市)	日本	生産関連設備	545	―		平成24年 5月	平成25年 3月	設備更新、 新規受注対応、 環境改善等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	生産関連設備	1,388	115		平成24年 2月	平成25年 1月	新規受注対応、 能力拡充等
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	生産関連設備	387	―		平成24年 4月	平成25年 1月	省力・合理化等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	日本	研究開発設備	829	39		平成23年 7月	平成25年 1月	試験装置等
埼玉研究所 (埼玉県狭山市) (注1)	日本	研究開発設備	1,515	243		平成23年 11月	平成24年 12月	建屋改装、 試験装置等

(注) 1 埼玉研究所は平成24年4月に開設しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	563	197	自己資金及び借入金	平成23年 3月	平成25年 3月	新規受注対応、 試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリオン)	米州	生産関連設備	2,032	―	自己資金及び借入金	平成24年1月	平成24年12月	能力拡充等
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー (米国 アラバマ州 スティール)	米州	生産関連設備	340	―	自己資金及び借入金	平成24年1月	平成24年11月	新規受注対応、能力拡充等
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ グアナファト州 セラヤ)	米州	生産関連設備	1,096	―	自己資金	平成24年4月	平成24年12月	新工場建設等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	中国	生産関連設備	1,556	―	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	新規受注対応、能力拡充等
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	中国	生産関連設備	363	1	自己資金	平成23年12月	平成24年12月	新規受注対応、設備更新等
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルックデン)	アジア	生産関連設備	1,165	234	自己資金	平成22年8月	平成24年12月	新規受注対応、省力・合理化等
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	アジア	生産関連設備	1,162	142	自己資金及び借入金	平成23年10月	平成24年12月	能力拡充、新規受注対応等
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (インドネシア カラワン県 ジャカルタ) (注)	アジア	生産関連設備	1,461	―	自己資金	平成24年5月	平成24年12月	新工場建設等

(注) ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアは、平成24年５月に設立しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成７年５月19日	2,185,700	24,042,700	―	3,685	―	3,504

(注) 額面株式１株を1.1株に分割しております。

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	11	19	45	38	3	3,230	3,346	―
所有株式数(単元)	―	16,506	711	129,025	13,382	52	80,732	240,408	1,900
所有株式数の割合(%)	―	6.87	0.29	53.67	5.57	0.02	33.58	100	―

（注）１ 自己株式29,138株は「個人その他」の欄に291単元、「単元未満株式の状況」の欄に38株をそれぞれ含めて表示しております。

２ 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に２単元を含めて表示しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１番１号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フィデリティロー プライスド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内２丁目７番１号)	900	3.74
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	663	2.76
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台１丁目５番４号	438	1.82
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	350	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	288	1.20
大竹譲司	東京都豊島区	232	0.96
計	―	17,246	71.73

（注）１ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
２ フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目３番１号 城山トラストタワー	平成23年３月15日	平成23年３月23日	206	0.86
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成23年３月15日	平成23年３月23日	1,025	4.26

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,700	240,117	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	―	―
総株主の議決権	―	240,117	―

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,100	―	29,100	0.12
計	―	29,100	―	29,100	0.12

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125	55,399
当期間における取得自己株式	―	―

（注） 当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (―)	―	―	―	―
保有自己株式数	29,138	―	―	―

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、１株につき10円(中間配当金１株につき10円と合わせて年間配当金は20円)といたしました。

この結果、当期の連結純資産配当率は1.6%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	240	10
平成24年６月26日 定時株主総会決議	240	10

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	2,810	1,420	1,050	995	706
最低(円)	947	451	465	546	401

（注） 最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	484	480	477	474	588	584
最低(円)	455	401	431	426	453	526

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		辻井　元	昭和30年３月28日生	昭和52年４月 平成17年６月 平成19年４月 平成21年６月 平成24年６月 平成24年６月	本田技研工業株式会社入社 同 執行役員 ホンダエンジニアリング株式会社取締役社長 当社代表取締役副社長 合志技研工業株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注４)	13
代表取締役 専務取締役	部品事業本部長 リスクマネジメントオフィサー	板井 一良	昭和28年５月16日生	昭和48年１月 平成９年２月 平成14年10月 平成16年２月 平成17年２月 平成19年６月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年４月 平成21年６月 平成22年４月 平成23年４月 平成23年６月 平成23年６月	当社入社 部品事業本部製造部柏原工場長 完成車事業本部第二工場長 生産本部部品事業部鈴鹿工場長 サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド取締役社長 当社取締役 アジア地域統括、アジア地域経営会議議長 当社執行役員 部品生産部長 常務取締役 部品事業本部長(現任) リスクマネジメントオフィサー(現任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任)	(注４)	14
代表取締役 専務取締役	開発本部長	並木　明	昭和28年８月18日生	昭和52年４月 平成16年12月 平成20年４月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成24年６月 平成24年６月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部四輪新機種センター完成車技術室企画戦略ブロック生産技術主幹 当社入社 部品生産部長 常務取締役 事業企画室長 リスクマネジメントオフィサー 開発本部長(現任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任)	(注４)	12
代表取締役 専務取締役	完成車事業本部長	本告 次男	昭和30年７月26日生	昭和49年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成20年４月 平成20年６月 平成22年４月 平成24年６月 平成24年６月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部四輪新機種センター所長 当社入社 完成車生産部長 常務取締役 完成車事業本部長(現任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任)	(注４)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	管理本部長 コンプライアンスオフィサー	太田　康	昭和33年２月27日生	昭和56年４月 平成10年６月 平成12年６月 平成15年７月 平成16年９月 平成17年４月 平成23年４月 平成23年４月 平成23年４月 平成23年６月	本田技研工業株式会社入社 同 浜松製作所管理事務室総務ブロックブロックリーダー 同 管理本部労政企画部労政ブロックブロックリーダー ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド駐在 本田技研工業株式会社管理本部人事部人材開発センター所長 同 四輪生産企画室 Ｅ人事開発センター所長 当社入社 管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー(現任) 常務取締役(現任)	(注４)	5
取締役		朝吹 和博	昭和30年３月28日生	昭和52年４月 平成12年７月 平成13年６月 平成13年11月 平成15年６月 平成15年６月 平成20年６月 平成22年６月 平成23年６月 平成24年６月 平成24年６月	合志技研工業株式会社入社 同 管理部生産管理・海外事業担当部長 同 取締役 サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド取締役社長 合志技研工業株式会社 常務取締役営業・生産管理・資材統括 同 常務取締役 同 専務取締役 サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド取締役社長 合志技研工業株式会社 アジアコーディネート本部長 合志技研工業株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注４)	1
常勤監査役		高橋 慶孝	昭和29年10月14日生	昭和52年４月 平成21年４月 平成21年６月	本田技研工業株式会社入社 同 熊本製作所主幹 当社常勤監査役(現任)	(注５)	5
常勤監査役		坂田 英男	昭和30年３月１日生	昭和51年４月 平成12年12月 平成15年６月 平成16年１月 平成19年４月 平成19年６月 平成20年４月 平成23年４月 平成24年６月	当社入社 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド取締役副社長 当社取締役 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド取締役社長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド取締役社長 当社常務取締役 米州地域統括､米州地域経営会議議長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド会長 当社常勤監査役(現任)	(注６)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		佐野 正彦	昭和21年10月１日生	昭和58年８月 平成９年７月 平成19年７月 平成20年６月 平成22年３月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 佐野公認会計士事務所開業 当社監査役(現任) 独立役員として指定(現任)	(注６)	―
監査役		岡田 暢雄	昭和20年１月８日生	昭和47年４月 昭和47年４月 平成７年４月 平成17年１月 平成21年６月	弁護士登録 石川泰三法律事務所入所 岡田暢雄法律事務所開設 岡田・今西・山本法律事務所に名称変更､同事務所所長 当社監査役(現任)	(注５)	―
計							72

（注）１ 監査役 高橋慶孝､佐野正彦及び岡田暢雄の３名は､「会社法」第２条第16号に定める社外監査役であります。

２ 監査役 佐野正彦は､株式会社ショーワの社外監査役を兼任しておりますが､平成24年６月28日開催の株式会社ショーワの株主総会終結のときをもって同社の社外監査役を退任する予定であります。

３ 当社は､監査役 佐野正彦を独立役員として指定し､大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に届出ております。

４ 平成24年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間であります。

５ 平成21年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間であります。

６ 平成24年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間であります。

７ 当社は､執行役員制度を導入しており､平成24年６月26日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。

常務執行役員	小野　潤	開発本部副本部長､第２研究開発部長
執行役員	藤本 朋宏	八千代工業(中山)有限公司董事・総経理
執行役員	榎田　進	品質保証部長､Ｙ－ＱＳプロジェクトＬＰＬ
執行役員	松本 雅美	人材開発室長
執行役員	金生谷 康	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド社長
執行役員	花田 英明	部品事業本部副本部長
執行役員	北村 哲也	管理本部副本部長､業務革新プロジェクトＬＰＬ
執行役員	橋本 伸次	開発本部生産技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

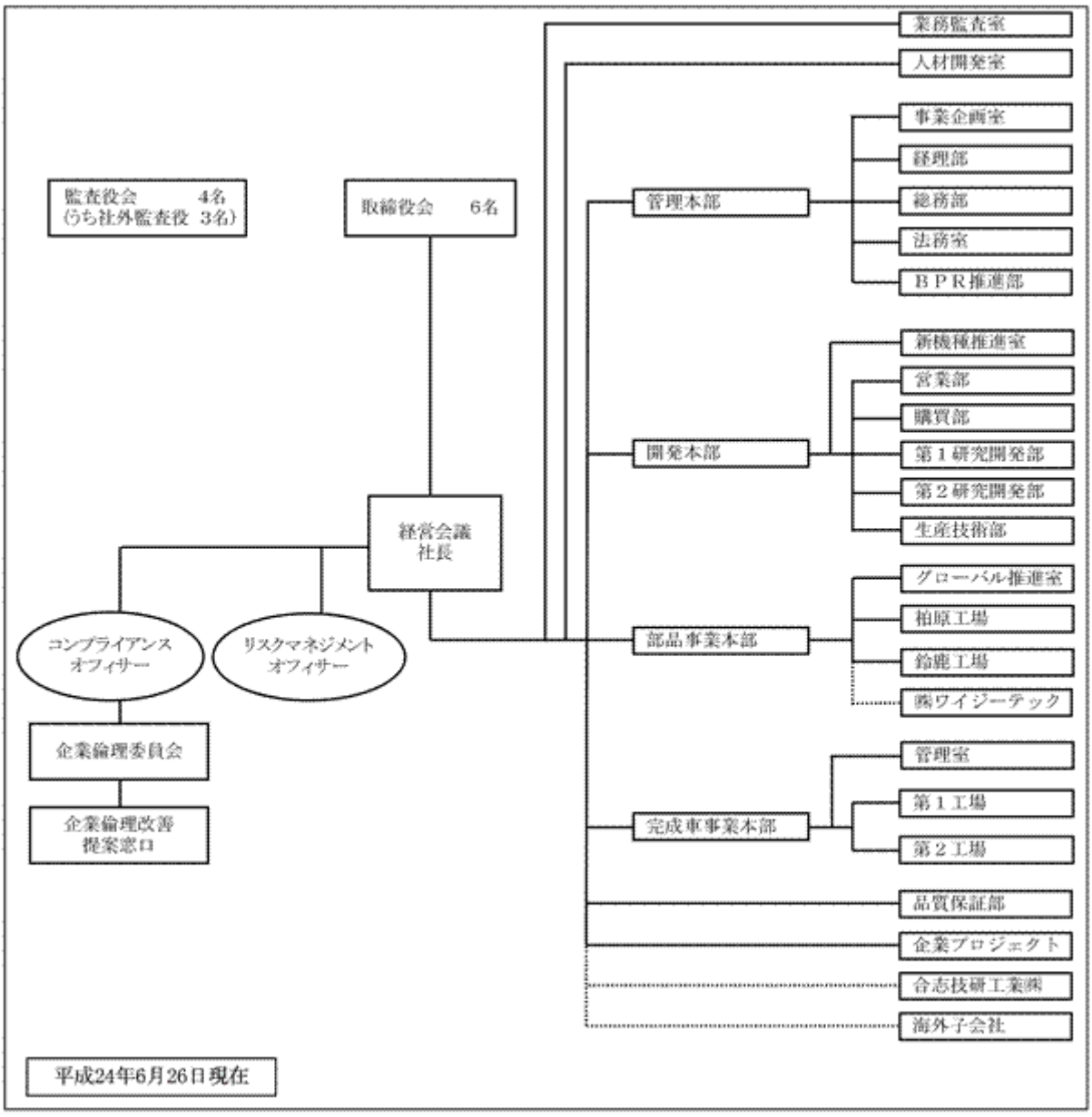
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。また、当社は平成20年６月より、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を１年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

2．コーポレート・ガバナンス体制

① コーポレート・ガバナンス体制の概要



（イ）経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役６名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

・当社の取締役は、12名以内とする。

・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。

・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。

・機動的な資本政策をできるようにするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。

・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。

監査役会は、監査役４名（うち社外監査役３名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

なお、社外監査役佐野正彦は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部監査及び監査役監査は、業務監査室（専任２名）が監査役を補助し、監査役と業務監査室は、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施しております。また、業務監査室内に金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施する部門（専任３名）を設置し、金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施し、監査役にも結果を定期的に報告しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、各担当部門から当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当期において、監査役と会計監査人との間で会合を６回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施いたしました。

当社は、当期において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する矢定俊博、佐野康一及び日置重樹の３名であります。なお、継続監査年数は、矢定俊博及び佐野康一が１年、日置重樹が６年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、その他17名で構成されております。

当社は、経営の監視をより客観的に行うため社外監査役３名を置き、取締役会、監査役会において監査・監督を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の会社からの独立性に関する基準、方針を定めておりませんが、当社の社外監査役に関しては、経験、見識に基づいた監査と経営監視の実効性、専門性の観点から選任しております。経験、見識に基づいた監査と経営監視の実効性の観点から、自動車業界に長い経験を有している高橋慶孝、専門性の観点から公認会計士である佐野正彦、弁護士である岡田暢雄を選任し、社外監査役佐野正彦を独立役員として指定しております。また、佐野正彦は、株式会社ショーワの社外監査役を兼任しておりますが、同社は、当社の主要な取引先ではございません。なお、佐野正彦は、平成24年６月28日開催の株式会社ショーワの株主総会の終結のときをもって同社の社外監査役を退任する予定であります。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含む監査役会が取締役の業務執行の監査を行い、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議が取締役の決議事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議するなど、経営の監視及び内規に基づく分権化を行っております。

なお、社外監査役による実効性、専門性の監査のほか、平時における経営者の説明責任の確保については、定期的な自己検証結果の経営会議への報告、有事における社外の視点を入れた判断の担保については、コンプライアンスオフィサー、リクスマネジメントオフィサー及び社内関連部門等が連携して社外有識者等の意見を事前聴取の上、取締役会において判断する体制をとっております。また、監査役連絡会を開催し、監査役間での情報共有及び意見交換を定期的に実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役に広く適任者を招聘し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第１項の賠償責任に関し、法が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と社外監査役３名は、当該責任限定契約を締結する予定であります。

(ロ) 業務執行体制

当社は、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築しております。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたＩＣＴ（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図っております。

(ハ) 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

なお、平成24年４月27日開催の取締役会において、海外子会社とのより一層の連携を図ることを目的とした地域統括制の廃止に伴い、また、子会社に対する監査方法の具体化のため、内部統制の整備に関する基本方針を以下のとおりに改定する旨の決議をしております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

a 当社の行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定し、各部門が部門の実態に即した部門行動規範を策定する。

b 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。

c コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「ＹＡＣＨＩＹＯ危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたＩＣＴ（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図る。

(5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

a 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したガイドライン及び関連する社内規則を策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。

b 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

c 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、内部監査機能を持つ子会社については、内部監査の品質評価を行うことにより内部監査の充実に努め、その他の子会社・関連会社に対しては、直接監査を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

a 会社に重大な影響を及ぼす事項

b 内部統制システムの整備状況

c コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果

d 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的に実施する。

a 業務監査室との連携

b 代表取締役との意見交換

c 経営会議その他の重要な会議への出席

d 会計監査人との意見交換

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会を11回、経営会議を24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施いたしました。なお、当期において監査役会を10回開催いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

③ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	役員報酬		役員賞与	
		人数（名）	金額（百万円）	人数（名）	金額（百万円）
取締役（社外取締役を除く）	196	8	175	7	21
監査役（社外監査役を除く）	28	2	28	―	―
社外役員	30	3	30	―	―

（注） 「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役報酬基準」又は「監査役報酬基準」で定めております。

役員の月額報酬については、株主総会で決議された月額報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で決議された方法により、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

各役員の月額報酬については、同業他社役員の報酬相場などを勘案し、職位ごとに決定することとしております。

取締役の賞与については、業績により株主総会の決議を得て、取締役会の決議により決定することとしております。なお、監査役の賞与については、平成23年６月24日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止いたしました。

④ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	連結貸借対照表計上額の合計額	連結貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	249	246	0	―	(注)
上記以外の株式	367	347	10	―	169

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	―	50	6
連結子会社	11	―	11	―
計	61	―	61	6

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst＆Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、42百万円であります。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst＆Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、54百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(ＩＦＲＳ)への移行等に係る助言業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、各事業年度における監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

第５【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,722	6,079
受取手形及び売掛金	24,943	36,754
商品及び製品	1,173	1,258
仕掛品	1,820	1,932
原材料及び貯蔵品	4,354	5,301
繰延税金資産	160	108
未収入金	878	11,093
その他	973	1,522
流動資産合計	45,027	64,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 42,170	※2 42,196
機械装置及び運搬具	※2 83,233	※2 84,138
工具、器具及び備品	※2 38,991	※2 40,582
土地	※2 18,220	※2 18,457
建設仮勘定	4,589	4,468
減価償却累計額	△122,379	△125,767
有形固定資産合計	64,824	64,076
無形固定資産		
借地権	348	313
施設利用権	40	35
のれん	860	573
その他	―	54
無形固定資産合計	1,249	976
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,474	※1 1,467
長期貸付金	2,329	2,255
繰延税金資産	379	278
その他	482	554
貸倒引当金	△2,160	△2,131
投資その他の資産合計	2,504	2,423
固定資産合計	68,578	67,476
資産合計	113,605	131,526

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,544	33,331
短期借入金	※2 15,506	※2 13,962
1年内返済予定の長期借入金	6,106	7,926
未払金	4,497	15,917
未払法人税等	676	694
繰延税金負債	1,094	1,001
賞与引当金	2,490	2,488
役員賞与引当金	50	41
設備関係支払手形	132	92
その他	2,504	2,733
流動負債合計	55,603	78,189
固定負債		
長期借入金	15,127	13,260
繰延税金負債	660	578
退職給付引当金	4,933	5,619
役員退職慰労引当金	137	152
その他	409	358
固定負債合計	21,268	19,968
負債合計	76,872	98,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,133	29,803
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,298	36,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	75
為替換算調整勘定	△6,952	△8,452
その他の包括利益累計額合計	△6,858	△8,377
少数株主持分	4,293	4,777
純資産合計	36,733	33,369
負債純資産合計	113,605	131,526

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	304,405	271,650
売上原価	286,115	254,482
売上総利益	18,290	17,167
販売費及び一般管理費	12,218 ※1, ※2	13,788 ※1, ※2
営業利益	6,071	3,378
営業外収益		
受取利息	155	190
受取配当金	10	10
固定資産賃貸料	115	91
助成金収入	31	226
その他	120	210
営業外収益合計	433	729
営業外費用		
支払利息	445	419
為替差損	342	265
その他	52	32
営業外費用合計	840	716
経常利益	5,665	3,391
特別利益		
固定資産売却益	299 ※3	120 ※3
受取補償金	―	9,530 ※8
その他	0	21
特別利益合計	299	9,673
特別損失		
固定資産売却損	31 ※4	13 ※4
固定資産除却損	421 ※5	184 ※5
減損損失	44 ※6	286 ※6
特別退職金	354	11,449 ※8
災害による損失	915 ※7	601 ※7
その他	72	4
特別損失合計	1,841	12,540
税金等調整前当期純利益	4,123	524
法人税、住民税及び事業税	1,948	1,651
法人税等調整額	△42	△59
法人税等合計	1,905	1,592
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,218	△1,067
少数株主利益	787	781
当期純利益又は当期純損失（△）	1,430	△1,849

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,218	△1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△19
為替換算調整勘定	△2,429	△1,739
その他の包括利益合計	△2,524	△1,758 ※1
包括利益	△306	△2,826
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△883	△3,368
少数株主に係る包括利益	577	541

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
当期首残高	31,158	32,133
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	1,430	△1,849
当期変動額合計	974	△2,329
当期末残高	32,133	29,803
自己株式		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
当期首残高	38,323	39,298
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	1,430	△1,849
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	974	△2,329
当期末残高	39,298	36,968

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△19
当期変動額合計	△94	△19
当期末残高	94	75
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,733	△6,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,219	△1,499
当期変動額合計	△2,219	△1,499
当期末残高	△6,952	△8,452
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,543	△6,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,314	△1,519
当期変動額合計	△2,314	△1,519
当期末残高	△6,858	△8,377
少数株主持分		
当期首残高	3,727	4,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	483
当期変動額合計	565	483
当期末残高	4,293	4,777
純資産合計		
当期首残高	37,507	36,733
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	1,430	△1,849
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,748	△1,035
当期変動額合計	△773	△3,364
当期末残高	36,733	33,369

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,123	524
減価償却費	11,150	9,341
減損損失	44	286
のれん償却額	286	286
賞与引当金の増減額（△は減少）	383	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16	△8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	316	703
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	0
受取利息及び受取配当金	△166	△201
支払利息	445	419
有形固定資産売却損益（△は益）	△255	△107
有形固定資産除却損	421	184
売上債権の増減額（△は増加）	11,671	△12,335
たな卸資産の増減額（△は増加）	△628	△1,464
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,618	11,744
未払消費税等の増減額（△は減少）	△291	204
その他	2,066	1,824
小計	19,960	11,418
利息及び配当金の受取額	154	205
利息の支払額	△429	△426
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,601	△1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,083	9,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△0
定期預金の払戻による収入	448	15
有形固定資産の取得による支出	△10,858	△11,942
有形固定資産の売却による収入	685	283
無形固定資産の取得による支出	△121	△54
無形固定資産の売却による収入	78	－
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	3	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,781	△11,699

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,287	△1,441
長期借入れによる収入	11,600	6,200
長期借入金の返済による支出	△5,664	△6,206
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△97
配当金の支払額	△456	△480
少数株主への配当金の支払額	△429	△244
その他	417	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,901	△2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,909	△4,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,796	10,705
現金及び現金同等物の期末残高	10,705 ※1	6,078 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社　　19社

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社ゴウシテック

株式会社ワイジーテック

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ

ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ

八千代工業(中山)有限公司

八千代工業(武漢)有限公司

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド

ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド

ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド

ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイは平成24年２月に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社ゴウシテックは、平成23年10月に解散し、平成24年２月に清算結了しております。

2 持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社　　２社

ユー ワイ ティー リミテッド

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

（２）持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社14社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４ 会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（４）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、５年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

（５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました151百万円は、「助成金収入」31百万円、「その他」120百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	856百万円	872百万円

※２ 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	582百万円	465百万円
機械装置及び運搬具	14	8
工具、器具及び備品	0	0
土地	507	167
計	1,104	640

担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	125百万円	114百万円

（注）上記はすべて工場財団抵当に供している資産及び当該債務であります。

３ 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド（借入債務）	568百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド（借入債務）	479百万円

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
荷造運賃	1,517百万円	1,523百万円
給料手当	2,414	2,902
退職給付費用	274	344
賞与引当金繰入額	192	269
役員賞与引当金繰入額	50	41
役員退職慰労引当金繰入額	33	30
研究開発費	3,378	4,092

※２ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
3,378百万円	4,092百万円

※３ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
建物及び構築物	52百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	31	23
工具、器具及び備品	1	4
土地	214	48
その他	－	14
計	299	120

※４ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	28	10
工具、器具及び備品	2	0
計	31	13

※５ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
建物及び構築物	196百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	160	86
工具、器具及び備品	64	34
土地	－	3
その他	0	－
計	421	184

※６ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ワイジーテック（三重県員弁郡東員町）へ貸与している自動車部品工場建屋の一部について、当連結会計年度において能力拡大に伴う建屋拡張により処分を決定したため、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として建物及び構築物44百万円を特別損失に計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
鈴鹿工場 （三重県員弁郡東員町）	自動車部品工場建屋	建物及び構築物	44百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

当社グループは、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

合志技研工業株式会社が所有する自動車部品生産関連設備の一部について、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として141百万円を特別損失に計上しました。また遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として75百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物68百万円、土地７百万円であります。

株式会社ウエムラテックの自動車部品生産関連設備の一部について、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として69百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具60百万円、工具、器具及び備品８百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
合志技研工業株式会社 （熊本県合志市）	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物	141百万円
合志技研工業株式会社 （熊本県菊池市）	遊休資産	建物及び構築物、土地	75百万円
株式会社ウエムラテック （熊本県合志市）	自動車部品 生産関連設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	69百万円
計	―	―	286百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地は不動産鑑定評価額により評価し、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については備忘価額により評価しております。

※７ 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	899百万円
被災地への義援金	16
原状回復費用	0
計	915

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

平成23年３月に発生した東日本大震災による操業停止期間中の固定費410百万円を特別損失として計上しております。

また、平成23年10月頃からタイで発生した洪水の影響による操業停止期間中の固定費190百万円を特別損失として計上しております。

※８ 特別退職金及び受取補償金

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

当社は平成24年１月13日に発表のとおり、特別早期退職支援制度を実施いたしました。

１ 特別早期退職支援制度の募集の概要

①	**対象者**	**全従業員**
②	**募集人数**	**設定しない**
③	**募集期間**	**平成24年２月13日から平成24年３月５日**
④	**退職日**	**平成24年４月30日**
⑤	**優遇措置**	**正規従業員には退職金に特別加算金を上乗せ支給（平成21年４月以降入社の者は除く） 再就職を希望する者へは就職支援会社を通じ、再就職支援を行う**

２ 特別早期退職支援制度の募集の結果

応募者数　771名

今回の特別早期退職支援制度は、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	**受取補償金**	**9,530百万円**
特別損失	**特別退職金**	**11,227百万円**

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△23百万円
税効果調整前	△23
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	△19

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,739
税効果調整前	△1,739
為替換算調整勘定	△1,739
その他の包括利益合計	△1,758

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	―	―	24,042,700
計	24,042,700	―	―	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,934	79	―	29,013
計	28,934	79	―	29,013

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	216	9	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	240	10	平成22年９月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	―	―	24,042,700
計	24,042,700	―	―	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,013	125	―	29,138
計	29,013	125	―	29,138

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	240	10	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	240	10	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	10,722百万円	6,079百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△16	△0
現金及び現金同等物	10,705	6,078

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

自動車部品生産関連設備及び事務機器（工具、器具及び備品）などであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	7百万円	7百万円
１年超	307	273
合計	314	280

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて６ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入に係る為替の変動に対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち９割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

２ 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,722	10,722	―
(2) 受取手形及び売掛金	24,943	24,943	―
(3) 投資有価証券	367	367	―
資産計	36,033	36,033	―
(1) 支払手形及び買掛金	22,544	22,544	―
(2) 短期借入金	15,506	15,506	―
(3) 長期借入金(１年以内返済予定のものを含む)	21,234	21,402	168
負債計	59,285	59,453	168
デリバティブ取引	―	―	―

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,079	6,079	―
(2) 受取手形及び売掛金	36,754	36,754	―
(3) 投資有価証券	347	347	―
資産計	43,181	43,181	―
(1) 支払手形及び買掛金	33,331	33,331	―
(2) 短期借入金	13,962	13,962	―
(3) 長期借入金(１年以内返済予定のものを含む)	21,186	21,259	73
負債計	68,479	68,552	73
デリバティブ取引（△は債務） （※１）	25	25	―

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) １ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項」(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
非上場株式	1,106	1,119

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 現金及び預金	10,722	―	―	―
(2) 受取手形及び売掛金	24,943	―	―	―
合計	35,665	―	―	―

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 現金及び預金	6,079	―	―	―
(2) 受取手形及び売掛金	36,754	―	―	―
合計	42,833	―	―	―

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	336	144	191
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	336	144	191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31	32	△1
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	31	32	△1
合計	367	177	190

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 249百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	347	178	169
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	347	178	169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	347	178	169

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 246百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

１ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

１ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 円・ 支払 インドルピー	680	680	25	25

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は平成23年４月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務	△35,274百万円	△36,931百万円
(2) 年金資産	20,786	22,480
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△14,488	△14,451
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	412	309
(5) 未認識数理計算上の差異	8,835	8,340
(6) 未認識過去勤務債務	375	261
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△4,865	△5,539
(8) 前払年金費用	68	80
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△4,933	△5,619

（注）１ 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

２ 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３ 一部の国内連結子会社の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行による影響は軽微であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用	2,553百万円	2,638百万円
(1) 勤務費用	1,528	1,553
(2) 利息費用	668	697
(3) 期待運用収益	△587	△621
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	819	892
(6) 過去勤務債務の費用処理額	20	13

（注）１ 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

２ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「(1) 勤務費用」に含めております。

３ 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は、当連結会計年度83百万円、前連結会計年度56百万円であり、上記「(1) 勤務費用」には含めておりません。

４ 一部の国内連結子会社の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行による影響は軽微であります。

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準を採用しております。

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 繰延税金資産（流動の部）		
（繰延税金資産）		
繰延税金資産合計	189百万円	108百万円
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	29	―
繰延税金資産の純額	160	108
(2) 繰延税金資産（固定の部）		
（繰延税金資産）		
繰越欠損金	600	893
連結上消去された未実現利益	228	171
貸倒引当金	151	133
その他	161	128
繰延税金資産小計	1,141	1,327
評価性引当金	△762	△1,048
繰延税金資産合計	379	278
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	―	―
繰延税金資産の純額	379	278
(3) 繰延税金負債（流動の部）		
（繰延税金資産）		
賞与引当金加算額	977	915
特別早期退職支援制度に係る負担額	―	636
賞与引当金に係る社会保険料加算額	114	107
繰越欠損金	1,318	―
その他	350	352
繰延税金資産小計	2,760	2,013
評価性引当金	△2,760	△1,983
繰延税金資産合計	―	29
（繰延税金負債）		
在外連結子会社の留保利益	1,083	977
その他	10	53
繰延税金負債合計	1,094	1,030
繰延税金負債の純額	1,094	1,001
(4) 繰延税金負債（固定の部）		
（繰延税金資産）		
退職給付引当金加算額	1,872	1,869
繰越欠損金	―	1,537
貸倒引当金	649	568
減価償却費償却限度超過額	609	541
ソフトウェア加算額	273	249
その他	266	210
繰延税金資産小計	3,671	4,977
評価性引当金	△3,671	△4,933
繰延税金資産合計	―	43
（繰延税金負債）		
土地評価差額	281	247
圧縮記帳積立金	258	224
在外連結子会社の減価償却費	15	61
その他有価証券評価差額金	77	59
その他	27	28
繰延税金負債合計	660	621
繰延税金負債の純額	660	578

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.2%	40.2%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	18.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.9	△229.5
住民税均等割額	0.5	3.8
在外連結子会社の税金減免	△17.2	△45.6
連結子会社の繰越欠損金増加額	1.0	65.3
連結上消去された連結子会社の配当金	29.3	241.2
連結子会社との税率差異	△20.4	△117.3
在外連結子会社の留保利益	1.5	△20.2
評価性引当金の増加額	17.9	315.0
その他	16.4	31.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	303.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は98百万円減少し、法人税等調整額が58百万円減少、利益剰余金が31百万円増加、その他有価証券評価差額金が８百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１ 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	207,718	37,297	19,964	39,425	―	304,405	―	304,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,912	509	20	126	―	9,569	(9,569)	―
計	216,631	37,806	19,985	39,551	―	313,975	(9,569)	304,405
セグメント利益(又はセグメント損失)	△562	194	2,749	3,469	0	5,851	(186)	5,665
セグメント資産	63,574	23,017	10,267	16,346	214	113,419	186	113,605
セグメント負債	33,005	3,234	―	500	―	36,740	40,131	76,872
その他の項目								
減価償却費	7,742	1,796	414	1,403	―	11,356	(205)	11,150
受取利息	24	55	34	41	0	155	―	155
支払利息	305	100	―	38	―	445	―	445

（注）１ 調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△9,569百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額△186百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

（３）セグメント資産の調整額186百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（４）セグメント負債の調整額40,131百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

（５）減価償却費の調整額△205百万円は、未実現利益の調整額であります。

２ セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１ 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	179,524	31,853	17,339	42,932	―	271,650	―	271,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,722	10	301	152	―	8,185	(8,185)	―
計	187,247	31,863	17,640	43,084	―	279,836	(8,185)	271,650
セグメント利益(又はセグメント損失)	△250	△1,346	2,413	3,003	14	3,834	(442)	3,391
セグメント資産	87,061	20,608	9,892	16,580	586	134,729	(3,202)	131,526
セグメント負債	31,750	2,704	―	693	―	35,148	63,009	98,157
その他の項目								
減価償却費	6,306	1,639	405	1,171	―	9,522	(180)	9,341
受取利息	25	29	43	92	0	190	―	190
支払利息	312	74	―	31	―	419	―	419

（注）１ 調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△8,185百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額△442百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

（３）セグメント資産の調整額△3,202百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（４）セグメント負債の調整額63,009百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

（５）減価償却費の調整額△180百万円は、未実現利益の調整額であります。

２ セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１ 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品	自動車組立	その他	合計
外部顧客への売上高	162,698	141,482	225	304,405

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	中国	アジア	その他の地域	合計
207,126	42,467	19,964	34,293	554	304,405

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州			中国	アジア	その他の地域	合計
	米国		その他の米州	計				
43,145		7,876	5,300	13,177	2,442	6,059	―	64,824

３ 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	201,488	日本

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１ 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品	自動車組立	その他	合計
外部顧客への売上高	161,062	110,329	258	271,650

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	中国	アジア	その他の地域	合計
178,820	37,847	17,363	36,957	661	271,650

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州			中国	アジア	その他の地域	合計
	米国	その他の米州	計				
41,421	7,135	4,835	11,970	3,732	6,952	―	64,076

３ 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	173,313	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位:百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計	全社・消去	合計
減損損失	44	―	―	―	―	44	―	44

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位:百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計	全社・消去	合計
減損損失	286	―	―	―	―	286	―	286

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位:百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計	全社・消去	合計
当期償却額	―	286	―	―	―	286	―	286
当期末残高	―	860	―	―	―	860	―	860

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位:百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計	全社・消去	合計
当期償却額	―	286	―	―	―	286	―	286
当期末残高	―	573	―	―	―	573	―	573

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

1 関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	196,243	売掛金	11,309
								原材料の購入	157,700	買掛金	7,659
								土地・構築物等の賃貸	82	未収入金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※２	1,740	長期貸付金 ※３	1,740
								利息の受取	22	未収入金	4
	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	568	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

④ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	5,244	売掛金	577
								原材料の購入	2,515	買掛金	237

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※２	542	長期貸付金 ※３	542

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、542百万円の貸倒引当金を計上しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千タイバーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	タイ ホンダ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイバンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	―	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	13,287	売掛金	1,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	166,906	売掛金	23,843
								原材料の購入	129,020	買掛金	17,377
								土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	7
							営業取引以外の取引	受取補償金	9,530	未収入金	9,530

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 受取補償金については、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別早期退職支援制度の実施に伴う特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。

その結果、受取補償金を計上しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	1,706	長期貸付金 ※3	1,706
								利息の受取	20	未収入金	6
	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	479	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

④ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	6,407	売掛金	843
								原材料の購入	3,178	買掛金	320

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※２	513	長期貸付金 ※３	513

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、513百万円の貸倒引当金を計上しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千タイバーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	タイ ホンダ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイバンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	―	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	14,537	売掛金	1,172

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	1,350円90銭	1,190円65銭
１株当たり当期純利益 又は１株当たり当期純損失（△）	59円58銭	△77円00銭

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益 又は当期純損失（△）(百万円)	1,430	△1,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）(百万円)	1,430	△1,849
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,716	24,013,633

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	15,506	13,962	0.8	―
１年以内に返済予定の長期借入金	6,106	7,926	1.4	―
１年以内に返済予定のリース債務	78	104	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	15,127	13,260	1.0	平成25年～平成28年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	143	164	―	平成25年～平成29年
その他有利子負債	―	―	―	―
計	36,962	35,417	―	―

（注）１ 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	6,670	4,281	2,001	305
リース債務	77	44	31	10
計	6,748	4,326	2,033	316

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	51,724	115,527	187,623	271,650
税金等調整前四半期（当期）純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）（百万円）	421	△21	803	524
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△456	△1,340	△1,240	△1,849
１株当たり四半期（当期）純損失(△)（円）	△18.99	△55.83	△51.66	△77.00

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）（円）	△18.99	△36.84	4.17	△25.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321	734
受取手形	2	2
売掛金	※1 13,286	※1 25,130
商品及び製品	465	416
仕掛品	1,385	2,246
原材料及び貯蔵品	1,571	1,534
前渡金	―	189
前払費用	10	45
未収入金	※1 1,966	※1 14,801
その他	183	37
流動資産合計	22,193	45,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,789	22,277
減価償却累計額	△14,256	△14,802
建物（純額）	7,533	7,475
構築物	3,893	3,945
減価償却累計額	△2,208	△2,376
構築物（純額）	1,685	1,568
機械及び装置	49,512	49,925
減価償却累計額	△40,453	△42,823
機械及び装置（純額）	9,058	7,102
車両運搬具	258	280
減価償却累計額	△194	△221
車両運搬具（純額）	63	58
工具、器具及び備品	21,401	22,827
減価償却累計額	△19,911	△20,290
工具、器具及び備品（純額）	1,490	2,537
土地	15,456	15,448
建設仮勘定	1,101	969
有形固定資産合計	36,387	35,160
無形固定資産		
特許権	―	1
借地権	33	32
施設利用権	33	31
その他	―	50
無形固定資産合計	66	115
投資その他の資産		
投資有価証券	617	594
関係会社株式	13,191	13,333

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
出資金	0	0
関係会社出資金	3,979	3,979
従業員に対する長期貸付金	32	23
関係会社長期貸付金	1,740	2,386
長期前払費用	27	26
敷金及び保証金	108	133
事業保険積立金	58	52
その他	22	22
貸倒引当金	△1,616	△1,616
投資その他の資産合計	18,161	18,936
固定資産合計	54,616	54,212
資産合計	76,809	99,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	82	102
買掛金	※1 11,052	※1 22,536
短期借入金	12,240	10,706
1年内返済予定の長期借入金	4,578	5,999
リース債務	50	55
未払金	2,890	14,581
未払費用	556	1,148
未払法人税等	248	61
繰延税金負債	10	―
前受金	120	58
預り金	94	165
前受収益	2	―
賞与引当金	2,155	2,159
役員賞与引当金	43	35
未払消費税等	13	261
設備関係支払手形	88	29
流動負債合計	34,229	57,900
固定負債		
長期借入金	12,295	11,295
リース債務	94	66
繰延税金負債	335	284
退職給付引当金	3,149	3,716
資産除去債務	37	35
その他	228	157
固定負債合計	16,141	15,556
負債合計	50,371	73,457

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金		
資本準備金	3,504	3,504
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	384	411
別途積立金	17,200	17,300
繰越利益剰余金	1,085	433
利益剰余金合計	19,178	18,654
自己株式	△24	△24
株主資本合計	26,343	25,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	75
評価・換算差額等合計	94	75
純資産合計	26,438	25,894
負債純資産合計	76,809	99,351

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	※1 207,868	※1 175,934
売上原価		
製品期首たな卸高	521	465
当期製品製造原価	※1 201,594	※1 169,264
合計	202,116	169,730
製品期末たな卸高	465	416
製品売上原価	201,650	169,313
売上総利益	6,218	6,620
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,255	※2, ※3 6,850
営業損失（△）	△37	△229
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	※1 1,975	※1 2,438
固定資産賃貸料	116	90
その他	128	340
営業外収益合計	2,245	2,895
営業外費用		
支払利息	262	274
為替差損	58	36
その他	14	15
営業外費用合計	335	326
経常利益	1,873	2,338
特別利益		
固定資産売却益	※4 202	※4 93
受取補償金	―	※9 9,530
その他	0	―
特別利益合計	202	9,624
特別損失		
固定資産売却損	―	※5 3
固定資産除却損	※6 302	※6 89
投資有価証券評価損	―	342
減損損失	※7 44	―
特別退職金	―	※9 11,289
災害による損失	※8 782	※8 106
その他	72	―
特別損失合計	1,202	11,831
税引前当期純利益	873	131
法人税、住民税及び事業税	244	234
法人税等調整額	21	△58
法人税等合計	265	176
当期純利益又は当期純損失（△）	608	△44

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		170,157	84.0	141,438	82.3
Ⅱ 外注加工費		1,091	0.5	1,273	0.7
Ⅲ 労務費		17,544	8.7	16,941	9.9
Ⅳ 経費	※１	13,676	6.8	12,276	7.1
当期総製造費用		202,470	100.0	171,930	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,464		1,385	
合計		203,935		173,316	
期末仕掛品たな卸高		1,385		2,246	
他勘定振替高	※２	955		1,805	
当期製品製造原価		201,594		169,264	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算であります。

※１ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
減価償却費	6,199百万円	4,983百万円

※２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
建設仮勘定	955百万円	1,805百万円

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,504	3,504
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	509	509
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	388	384
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	―	31
圧縮記帳積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	27
当期末残高	384	411
別途積立金		
当期首残高	19,700	17,200
当期変動額		
別途積立金の積立	―	100
別途積立金の取崩	△2,500	―
当期変動額合計	△2,500	100
当期末残高	17,200	17,300

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,570	1,085
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	△31
圧縮記帳積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	－	△100
別途積立金の取崩	2,500	－
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	608	△44
当期変動額合計	2,656	△651
当期末残高	1,085	433
利益剰余金合計		
当期首残高	19,027	19,178
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	608	△44
当期変動額合計	151	△524
当期末残高	19,178	18,654
自己株式		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
当期首残高	26,192	26,343
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	608	△44
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	151	△524
当期末残高	26,343	25,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△19
当期変動額合計	△94	△19
当期末残高	94	75

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,381	26,438
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	608	△44
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△19
当期変動額合計	56	△544
当期末残高	26,438	25,894

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

（2）その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（4）長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１ 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。（区分掲記したものを除く。）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
売掛金	12,802百万円	24,808百万円
未収入金	1,406	13,644
買掛金	7,838	18,380

２ 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（借入債務）	2,783百万円	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（借入債務）	2,402百万円
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド（借入債務）	568	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド（借入債務）	479
		ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（借入債務）	300
		ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（借入債務）	72
計	3,352	計	3,253

（損益計算書関係）

※１ 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
売上高	204,350百万円	売上高	171,999百万円
原材料仕入高	161,877	原材料仕入高	134,601
受取配当金	1,965	受取配当金	2,427

※２ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
荷造運賃	853百万円	775百万円
役員報酬	277	310
給料手当	833	907
退職給付費用	202	273
賞与引当金繰入額	146	225
役員賞与引当金繰入額	43	35
研究開発費	2,373	2,590
減価償却費	39	62

※３ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
2,373百万円	2,590百万円

※４ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
建物	－百万円		29百万円
構築物	－		0
機械及び装置	0		0
車両運搬具	0		－
土地	202		48
その他	－		14
計	202		93

※５ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
機械装置	－百万円		3百万円

※６ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
建物	159百万円		26百万円
構築物	33		4
機械及び装置	52		35
車両運搬具	1		0
工具、器具及び備品	54		22
その他	0		－
計	302		89

※７ 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ワイジーテック（三重県員弁郡東員町）へ貸与している自動車部品工場建屋の一部について、当期において能力拡大に伴う建屋拡張により処分を決定したため、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として建物44百万円を特別損失に計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
鈴鹿工場 （三重県員弁郡東員町）	自動車部品工場建屋	建物	44百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※８ 災害による損失

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	**767百万円**
被災地への義援金	**15**
原状回復費用	**0**
計	**782**

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

平成23年３月に発生した東日本大震災による操業停止期間中の固定費106百万円を特別損失として計上しております。

※９ 特別退職金及び受取補償金

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

当社は平成24年１月13日に発表のとおり、特別早期退職支援制度を実施いたしました。

１ 特別早期退職支援制度の募集の概要

①	**対象者**	**全従業員**
②	**募集人数**	**設定しない**
③	**募集期間**	**平成24年２月13日から平成24年３月５日**
④	**退職日**	**平成24年４月30日**
⑤	**優遇措置**	**正規従業員には退職金に特別加算金を上乗せ支給（平成21年４月以降入社の者は除く） 再就職を希望する者へは就職支援会社を通じ、再就職支援を行う**

２ 特別早期退職支援制度の募集の結果

応募者数 771名

今回の特別早期退職支援制度は、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	**受取補償金**	**9,530百万円**
特別損失	**特別退職金**	**11,227百万円**

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,934	79	―	29,013
計	28,934	79	―	29,013

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	29,013	125	―	29,138
計	29,013	125	―	29,138

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

自動車部品生産関連設備及び事務機器（工具、器具及び備品）などであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,615百万円、関連会社株式718百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,473百万円、関連会社株式718百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) 繰延税金負債（流動の部）		
（繰延税金資産）		
賞与引当金加算額	871百万円	815百万円
特別早期退職支援制度に係る負担額	―	636
賞与引当金に係る社会保険料加算額	100	94
繰越欠損金	760	―
その他	328	292
繰延税金資産小計	2,060	1,838
評価性引当金	△2,060	△1,838
繰延税金資産合計	―	―
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	10	―
繰延税金負債の純額	10	―
(2) 繰延税金負債（固定の部）		
（繰延税金資産）		
退職給付引当金加算額	1,266	1,308
関係会社株式評価損	728	758
繰越欠損金	―	661
貸倒引当金	649	568
減価償却費償却限度超過額	534	474
ソフトウェア加算額	262	236
投資有価証券評価損	73	64
その他	144	84
繰延税金資産小計	3,658	4,156
評価性引当金	△3,658	△4,156
繰延税金資産合計	―	―
（繰延税金負債）		
圧縮記帳積立金	258	224
その他有価証券評価差額金	77	59
その他	0	0
繰延税金負債合計	335	284
繰延税金負債の純額	335	284

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.2%	40.2%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	15.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△86.2	△705.1
住民税均等割額	2.1	13.7
評価性引当金の増加額	46.4	769.0
その他	23.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	133.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は40百万円減少し、法人税等調整額が０百万円減少、圧縮記帳積立金が31百万円増加、その他有価証券評価差額金が８百万円増加しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	1,100円98銭	1,078円33銭
１株当たり当期純利益 又は１株当たり当期純損失（△）	25円32銭	△1円85銭

（注）１ 当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期純利益 又は当期純損失（△）(百万円)	608	△44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）(百万円)	608	△44
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,716	24,013,633

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ケー ティ エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	300	246
㈱リコー	196,965	158
テイ・エス テック㈱	48,000	77
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	80,740	33
㈱三井住友フィナンシャルグループ	12,087	32
日本梱包運輸倉庫㈱	27,766	28
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	9,570	9
㈱ケーヒン	5,138	7
他２銘柄	11	0
その他有価証券計	380,577	594
投資有価証券計	380,577	594
計	380,577	594

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	21,789	782	295	22,277	14,802	783	7,475
構築物	3,893	87	35	3,945	2,376	198	1,568
機械及び装置	49,512	871	457	49,925	42,823	2,772	7,102
車両運搬具	258	26	4	280	221	29	58
工具、器具及び備品	21,401	2,674	1,248	22,827	20,290	1,567	2,537
土地	15,456	17	25	15,448	—	—	15,448
建設仮勘定	1,101	4,332	4,464	969	—	—	969
有形固定資産計	113,412	8,793	6,531	115,674	80,513	5,352	35,160
無形固定資産							
特許権	—	—	—	1	—	—	1
借地権	—	—	—	32	—	—	32
施設利用権	—	—	—	37	5	1	31
その他	—	—	—	50	—	—	50
無形固定資産計	73	51	2	121	5	1	115
長期前払費用	104	5	7	102	76	7	26

（注）1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	鈴鹿工場	370
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	鈴鹿工場	1,606
		四日市製作所	570
	減少額(百万円)	鈴鹿工場	926
建設仮勘定	増加額(百万円)	柏原工場	2,351
		鈴鹿工場	818
		栃木研究所	453
		四日市製作所	448
	減少額(百万円)	柏原工場	2,519
		鈴鹿工場	999
		四日市製作所	448

2 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の１以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	1,616	—	—	—	1,616
賞与引当金	2,155	2,159	2,155	—	2,159
役員賞与引当金	43	35	43	—	35

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

ａ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	732
外貨普通預金	0
預金計	732
計	734

ｂ 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱リーデン	2
計	2

（ロ）期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年４月	0
〃　５月	0
〃　６月	0
〃　７月	0
〃　８月	0
計	2

ｃ 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業㈱	23,843
ユー ワイ ティー リミテッド	350
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	168
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	150
スズキ㈱	145
その他	473
計	25,130

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	当期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
13,286	184,478	172,634	25,130	87.29	38.11

（注）当期発生高には、消費税等を含めております。

d 商品及び製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	416
計	416

e 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	2,143
自動車組立	102
計	2,246

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鋼材	59
塗料材	76
樹脂材	58
オイル材	3
購入部品	800
小計	999
貯蔵品	
設備補修部品	530
補助材料他	3
小計	534
合計	1,534

g 未収入金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業㈱	9,577
㈱ワイジーテック	2,057
八千代工業（中山）有限公司	1,775
青木電器工業㈱	265
㈱一十	134
その他	991
計	14,801

h 関係会社株式

銘柄	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	5,827	5,827	子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	3,784	3,784	〃
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド	1,081	1,081	〃
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	959	959	〃
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	718	718	関連会社
その他 5社	3,116	961	子会社
計	15,488	13,333	―

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、評価減を行ったものであります。

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱日本製鋼所	32
イワタボルト㈱	10
豊田合成㈱	8
住友スリーエム㈱	7
大石機械㈱	6
その他	38
計	102

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年４月	25
〃 ５月	47
〃 ６月	17
〃 ７月	11
計	102

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業㈱	17,377
㈱ワイジーテック	857
㈱扇商会	216
㈱ウチゲン	177
扇屋塗料㈱	170
その他	3,737
計	22,536

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	4,825
㈱三井住友銀行	4,581
㈱みずほコーポレート銀行	900
㈱埼玉りそな銀行	200
㈱百五銀行	200
計	10,706

d １年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	2,099
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	2,030
㈱百五銀行	858
㈱みずほコーポレート銀行	614
㈱埼玉りそな銀行	397
計	5,999

e 未払金

相手先	金額(百万円)
特別早期退職支援制度の応募者等	10,778
グローバルファクタリング㈱	939
㈱丸進	181
アスカ㈱	177
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	157
その他	2,347
計	14,581

f 長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		返済期限	担保
㈱三井住友銀行	3,827	平成25年４月～平成28年５月	なし
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	3,620	平成25年４月～平成28年５月	〃
㈱百五銀行	1,416	平成25年４月～平成28年５月	〃
㈱みずほコーポレート銀行	1,138	平成25年４月～平成28年６月	〃
㈱日本政策投資銀行	700	平成26年２月	〃
㈱埼玉りそな銀行	593	平成25年４月～平成28年５月	〃
計	11,295	―	―

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 東京都港区芝３丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝３丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 ――――――――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告URL http://www.yachiyo-ind.co.jp
株主に対する特典	なし

（注） 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年４月１日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所　　東京都千代田区丸の内１丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人　東京都千代田区丸の内１丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度（第58期）	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	平成23年６月27日 関東財務局長に提出。
(2)内部統制報告書及び その添付書類			平成23年６月27日 関東財務局長に提出。
(3)四半期報告書及び確認書	（第59期第１四半期）	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成23年８月10日 関東財務局長に提出。
	（第59期第２四半期）	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	（第59期第３四半期）	自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日	平成24年２月10日 関東財務局長に提出。
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(提出会社の株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくものであります。		平成23年６月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月26日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 康一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置 重樹 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、八千代工業株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２ 連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月26日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 康一　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置 重樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２ 財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。